

・ 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総括研究報告書

医療従事者の需給に関する研究

研究代表者 伏見清秀	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 医療政策情報学	教授
研究分担者 松田晋哉	産業医科大学 医学部公衆衛生学	教授
石川ベンジャミン光一	国立がん研究センター社会と健康研究センター 臨床経済研究室	室長
藤森研司	東北大学大学院医学系研究科 医学部医療管理学分野	教授
本橋隆子	聖マリアンナ医科大学 予防医学教室	助教
金沢奈津子	国立病院機構本部総合研究センター 診療情報分析部	研究員
川越雅弘	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科兼研究開発センター	教授
山本克也	国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部	部長
浅川康吉	首都大学東京 健康福祉学部・理学療法学科	教授
原田和宏	吉備国際大学 保健医療福祉学部・理学療法学科	教授
宮口英樹	広島大学大学院医歯薬保健学研究科 作業行動探索科学領域	教授
山口智晴	群馬医療福祉大学 リハビリテーション学部・作業療法専攻	教授

研究要旨

現在、都道府県で地域医療構想の策定が進められている中、理学療法士・作業療法士を中心としたリハビリ従事者の需給についても、人口構造の変化等に応じた医療提供体制の構築に資するよう、検討が必要である。本研究では、理学療法士・作業療法士の現在の勤務実態や、新たな医療の在り方やそれを踏まえた医療従事者の働き方等を踏まえ、理学療法士・作業療法士の将来需給の推計を行うことを目的とした。

本研究では、理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査を行った。また、過去に National Data Base 等の医療データを活用し、人口構造の変化を加味して算出した需要推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた需要推計の検討を行った。さらに、過去に実施された、医療従事者の養成数の年次推移、年齢階級別の就業率による供給数の将来推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた供給推計の検討を行った。

その結果、理学療法士 (PT)・作業療法士 (OT) の 9 割以上が常勤の被雇用者として、臨床現場で働いていた。所属施設以外で兼務する者の割合は 3 割以下であった。6 割以上が 4 週 8 休、1 割程度が 4 週 6 休で勤務していた。1 日に担当する患者数は、6-10 名が 48.7% と最多で、次いで 11-15 名が 22.5% であった。平均的な 1 日の単位数は 16-20 単位が 52.5% と最多で、次いで 11-15 単位が 15.8%、21 単位以上が 12.1% であった。平均的な算定単位数を 1 週間で検討すると、91~100 単位が 20.0% と最多で、次いで 81~90 単位が 19.6%、101 単位以上が 14.6%、71~80 単位が 10.0% であった。時間外労働は 2 時間未満が 32.7% と最多で、次いで 2 時間以上 4 時間未満が 23.2%、4 時間以上 6 時間未満が 12.4% であった。時間外労働なしと回答した者が 11% いた。時間外労働の業務内容としては、報告書作成が 90.4%、会議・ミーティングが 54.2%、他職種との情報交換が 44.7% の順に多かった。昨年度のリハビリ需要推計で用いた療法士あたりの平均単位数と今回の調査で明らかになった療法士あたりの平均的な単位数には大きな差は認められず、昨年度の需給推計値と類似した結果が得られた。

A. 研究目的

適正な医療提供体制の構築を図るためには、高齢化や疾病構造の変化、医療従事者の働き方等を踏まえた医療従事者の確保を進めていく必要がある。

本研究では、過去に行われた医療従事者の需給推計結果を基に、理学療法士・作業療法士の現在の勤務実態や、新たな医療の在り方や働き方等を踏まえ、理学療法士・作業療法士の将来

需給の推計を行うことを目的とした。

B. 研究方法

1) 理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査

日本理療法士協会と日本作業療法士協会に協力を依頼し、それぞれの協会から医療機関に勤務する会員を抽出し、勤務地 (都道府県) × 年齢 (5 歳刻み) × 性別 (男性/女性) でプロッ

ク化したうえで各ブロックから 45% の会員を無作為に抽出した。

インターネットを利用し、無記名式アンケート調査を実施した。設問は理学療法士・作業療法士の勤務状況と働き方の意向等に関するもので総数は 21 問とした。

2) 理学療法士・作業療法士の需要推計

過去に National Data Base 等の医療データを活用し、人口構造の変化を加味して算出した需要推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた需要推計の検討を行った。

3) 理学療法士・作業療法士の供給推計

過去に実施された、医療従事者の養成数の年次推移、年齢階級別の就業率による供給数の将来推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた供給推計の検討を行った。

C. 研究結果

理学療法士 (PT)・作業療法士 (OT) の 9 割以上が常勤の被雇用者として、臨床現場で働いていた。所属施設以外で兼務する者の割合は 3 割以下であった。6 割以上が 4 週 8 休、1 割程度が 4 週 6 休で勤務していた。

1 日に担当する患者数は、6-10 名が 48.7% と最多で、次いで 11-15 名が 22.5% であった。平均的な 1 日の単位数は 16-20 単位が 52.5% と最多で、次いで 11-15 単位が 15.8%、21 単位以上が 12.1% であった。平均的な算定単位数を 1 週間で検討すると、91~100 単位が 20.0% と最多で、次いで 81~90 単位が 19.6%、101 単位以上が 14.6%、71~80 単位が 10.0% であっ

た。

時間外労働は 2 時間未満が 32.7% と最多で、次いで 2 時間以上 4 時間未満が 23.2%、4 時間以上 6 時間未満が 12.4% であった。時間外労働なしと回答した者が 11% いた。時間外労働の業務内容としては、報告書作成が 90.4%、会議・ミーティングが 54.2%、他職種との情報交換が 44.7% の順に多かった。

昨年度のリハビリ需要推計で用いた療法士あたりの 1 日 (1 週間) 平均単位数と今回の調査結果で明らかとなった療法士あたりの 1 日 (1 週間) 平均単位数には大きな差は認められず、よって昨年度の需給推計値と類似した結果が得られた。

D. 考察

昨年度の需要推計では、療法士ひとりあたりの 1 日 (1 週間) あたりの施療提供量に一定の過程を置き、層別化して推計を行ったが、今回の実態調査で明らかとなった療法士ひとりあたりの 1 日 (1 週間) あたりの施療提供量と違いがなかった。その理由として、リハビリテーション料の算定においては、1 療法士あたりの 1 週間の上限算定単位数が決められているため、大きな違いは生じていなかったと考えられる。

今回の理学療法士 (PT)・作業療法士 (OT) の勤務状況と働き方の調査結果は、単純集計のみとなっているので、今後は医療と介護別、職種別、年代別、性別などにわけて、需給推計も行う必要があると考える。

E. 結論

本研究の結果、昨年度の医療分野に

おける需給推計値に大きく影響を与える要因は見つからなかった。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

1) 論文発表

なし

2) 学会発表

なし

H．知的財産の出願・登録状況

なし